



# 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社

コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹中 伸也

TEL 03-5484-6142

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	27,520	3.4	790	129.8	837	116.9	194	—
21年12月期第3四半期	26,609	—	344	—	386	—	△95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	10.05	—
21年12月期第3四半期	△4.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	41,954	29,864	61.5	1,324.68
21年12月期	42,381	29,748	60.6	1,343.45

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 25,783百万円 21年12月期 25,696百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年12月期	—	5.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	0.2	1,000	22.1	1,050	20.8	400	172.1	20.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 20,763,600株 21年12月期 20,763,600株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 1,299,598株 21年12月期 1,636,557株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 19,362,901株 21年12月期3Q 19,127,232株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果や輸出の増加に伴う国内生産・需要の回復など、企業収益は改善されてきているものの、依然として雇用情勢は厳しく、海外景気の下振れ懸念や長引くデフレの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においても、一戸建て着工戸数の回復は引き続き見受けられるものの、ビル着工環境においては低水準のまま推移しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、積極的な営業活動や新製品の投入により、売上向上を目指すとともに、コスト低減活動による収益改善にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、特殊減速機の設計と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,520百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は790百万円（前年同期比129.8%増）、経常利益は837百万円（前年同期比116.9%増）となりました。また、四半期純利益については、保有有価証券の時価下落等による評価損96百万円を計上したものの、194百万円（前年同期は95百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [室内外装品関連事業]

先行き不透明な事業環境が続く中、限りある経営資源を最大限に活用しながら、売上向上および収益改善に努めたほか、新商品発表会を5月から7月にかけて全国14都市で開催し、リニューアル発売したブリーツスクリーン『ペルレ』の新生地ラインナップを中心に展示するとともに、「エコ」をキーワードに「地球に優しい」「省エネ」「人にやさしい」といった3つの切り口から窓まわりを提案するなど、環境に配慮した取り組みにも努めてまいりました。

売上高は22,307百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動に努めた結果、444百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーについては、当期より工事進行基準を適用したことに加え、計画を上回る工事の進捗がありました。また保守ならびに改造・改修工事も堅調に推移したことにより、売上高は3,226百万円（前年同期比18.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて、継続的な原価低減に努めた結果、350百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

#### [減速機関連事業]

設備投資が低調に推移する中、首都圏で開催された産業機械向け展示会に出展し、技術関係者との交流を図り、製品認知度の向上に努めたことにより、売上高は1,985百万円（前年同期比21.6%増）となりました。営業損益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めたものの、展示会等の販促費用の増加もあり、4百万円の損失（前年同期は132百万円の損失）となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は41,954百万円で、前連結会計年度末と比較し427百万円の減少となりました。

**(資産)**

流動資産は24,406百万円で、前連結会計年度末と比較し215百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加した一方で、駐車場装置関連事業における物件完工に伴い未成工事支出金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,547百万円で、前連結会計年度末と比較し211百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

**(負債)**

負債は12,089百万円で、前連結会計年度末と比較し542百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の返済があったことによるものであります。

**(純資産)**

純資産は29,864百万円で、前連結会計年度末と比較し115百万円の増加となりました。これは主に、保有株式に対するその他有価証券評価差額金が減少した一方で、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は61.5%と、前連結会計年度末と比較し、0.9ポイントの増加となりました。

**[キャッシュ・フローの状況]**

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、7,251百万円となりました。

**[営業活動によるキャッシュ・フロー]**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益723百万円に対し、売上債権の増加額618百万円および仕入債務の減少額542百万円等による減少があった一方で、たな卸資産の減少額880百万円および減価償却費543百万円等による増加があったことにより897百万円の収入（前年同期は1,135百万円の収入）となりました。

**[投資活動によるキャッシュ・フロー]**

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入90百万円等による増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出272百万円等による減少があったことにより198百万円の支出（前年同期は1,269百万円の支出）となりました。

**[財務活動によるキャッシュ・フロー]**

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入153百万円があった一方で、配当金の支払による237百万円および短期借入金の返済による98百万円の減少があったことにより186百万円の支出（前年同期は237百万円支出）となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

今後の見通しにつきましては、景気動向において当面は弱めの動きも見込まれながらも持ち直しが期待されますが、依然として雇用情勢は厳しさが残り、個人消費へ与える影響も懸念されるなど、先行き不透明感が続くものと思われまます。

このような環境の下、お客様の多様なニーズに応え、トータル品質の向上・魅力的な製品展開を図っていくとともに、売上向上および収益改善に努めてまいります。

これらを踏まえ、平成22年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成22年2月12日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,896千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,351千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,342,077	6,838,833
受取手形及び売掛金	11,085,114	10,732,974
商品及び製品	612,928	554,393
仕掛品	1,183,187	2,370,078
未成工事支出金	178,394	—
原材料及び貯蔵品	2,703,893	2,640,991
その他	1,345,674	1,504,874
貸倒引当金	△44,980	△19,935
流動資産合計	24,406,289	24,622,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,678,967	12,613,277
減価償却累計額	△7,563,640	△7,348,709
建物及び構築物(純額)	5,115,326	5,264,568
土地	7,428,632	7,379,363
その他	12,790,613	12,777,932
減価償却累計額	△11,713,923	△11,601,348
その他(純額)	1,076,690	1,176,583
有形固定資産合計	13,620,650	13,820,515
無形固定資産	271,591	312,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,189	1,194,565
その他	2,647,488	2,516,024
貸倒引当金	△150,075	△84,343
投資その他の資産合計	3,655,602	3,626,246
固定資産合計	17,547,843	17,758,934
資産合計	41,954,133	42,381,143

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,648,376	6,181,368
短期借入金	—	101,323
未払法人税等	451,220	352,241
賞与引当金	536,771	190,414
役員賞与引当金	32,140	43,418
製品保証引当金	7,779	9,238
その他	1,366,279	1,823,302
流動負債合計	8,042,568	8,701,307
固定負債		
退職給付引当金	3,749,335	3,643,391
役員退職慰労引当金	268,130	260,186
その他	29,732	27,723
固定負債合計	4,047,198	3,931,301
負債合計	12,089,766	12,632,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,017
利益剰余金	17,699,906	17,717,516
自己株式	△665,795	△838,431
株主資本合計	25,904,110	25,749,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88,930	△33,075
繰延ヘッジ損益	△2,490	930
為替換算調整勘定	△29,159	△20,684
評価・換算差額等合計	△120,580	△52,830
少数株主持分	4,080,835	4,052,263
純資産合計	29,864,366	29,748,535
負債純資産合計	41,954,133	42,381,143



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,609,343	27,520,302
売上原価	15,796,688	16,498,366
売上総利益	10,812,654	11,021,936
販売費及び一般管理費	10,468,632	10,231,449
営業利益	344,022	790,486
営業外収益		
受取利息	6,959	3,390
受取配当金	14,858	20,682
不動産賃貸料	—	32,931
受取保険金	31,513	—
投資有価証券割当益	—	32,906
その他	77,511	56,372
営業外収益合計	130,843	146,282
営業外費用		
支払利息	3,026	1,671
手形売却損	27,748	20,437
売上割引	46,183	48,800
その他	11,735	28,124
営業外費用合計	88,694	99,033
経常利益	386,171	837,736
特別利益		
固定資産売却益	216	80
貸倒引当金戻入額	2,484	2,414
特別利益合計	2,701	2,495
特別損失		
たな卸資産評価損	210,760	—
固定資産除売却損	24,502	8,870
投資有価証券評価損	379	96,685
会員権評価損	750	10,900
特別損失合計	236,391	116,456
税金等調整前四半期純利益	152,480	723,775
法人税、住民税及び事業税	345,110	664,313
法人税等調整額	△132,838	△211,247
法人税等合計	212,272	453,065
少数株主利益	35,516	76,062
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,307	194,646

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	152,480	723,775
減価償却費	556,327	543,301
負ののれん償却額	△1,067	△1,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357,294	346,356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,854	△11,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130,261	105,943
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,094	7,944
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△331	△1,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	619	84,876
固定資産除売却損益 (△は益)	24,285	8,790
投資有価証券評価損益 (△は益)	379	96,685
会員権評価損	750	10,900
投資有価証券割当益	—	△32,906
受取利息及び受取配当金	△21,818	△24,072
支払利息	3,026	1,671
為替差損益 (△は益)	—	9,215
売上債権の増減額 (△は増加)	2,723,942	△618,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,402	880,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,461,436	△542,732
その他	△848,340	△179,103
小計	1,387,209	1,409,184
利息及び配当金の受取額	22,043	24,143
利息の支払額	△4,277	△2,497
法人税等の支払額	△318,413	△532,914
法人税等の還付額	49,244	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,806	897,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,231,378	△272,300
有形固定資産の売却による収入	829	90,059
無形固定資産の取得による支出	△20,702	△3,632
投資有価証券の取得による支出	△123,485	△153,895
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,151	141,181
定期預金の純増減額 (△は増加)	110,200	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,688	△198,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△98,373
リース債務の返済による支出	△2,368	△4,619
配当金の支払額	△192,414	△192,998
少数株主への配当金の支払額	△43,227	△44,215
自己株式の処分による収入	—	153,380
その他	710	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,300	△186,921

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	△9,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△370,272	503,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,469,150	6,748,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,098,878	7,251,579

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,242,261	2,733,974	1,633,107	26,609,343	—	26,609,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121,519	121,519	(121,519)	—
計	22,242,261	2,733,974	1,754,626	26,730,862	(121,519)	26,609,343
営業利益又は営業損失(△)	234,031	242,505	△132,513	344,022	—	344,022

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……………減速機

## 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 4 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「室内外装品関連事業」の営業利益は8,671千円減少し、「減速機関連事業」の営業損失は1,565千円増加しております。

## 5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「室内外装品関連事業」の営業利益は11,445千円、「駐車場装置関連事業」の営業利益は2,392千円それぞれ減少し、「減速機関連事業」の営業損失は7,921千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,307,915	3,226,714	1,985,672	27,520,302	—	27,520,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	56,524	56,524	(56,524)	—
計	22,307,915	3,226,714	2,042,196	27,576,826	(56,524)	27,520,302
営業利益又は営業損失(△)	444,783	350,018	△4,314	790,486	—	790,486

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……減速機

## 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 4 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

2. その他の情報(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「駐車場装置関連事業」の売上高は44,896千円増加し、営業利益は4,351千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。